

地方における知財活用促進タスクフォースの議論の整理（まとめ表）

	大企業の知財活用促進（産産連携）	大学の知財活用促進（産学連携）	中小企業の知財戦略強化
「自社の知財を意識して活用し、自社製品を主体的に開発・生産して、海外展開を視野に入れた挑戦的な活動を行っている中小企業」 カテゴリー A	「インフラの整備」 ○カーブアウトやスピンオフなどで起業するための環境整備が必要 （議論からの政策課題） ・カーブアウト先やスピンオフ先などで円滑に知財を活用するための手当て ○知財を流通させるためのインフラ整備が必要 （議論からの政策課題） ・開放特許データベースの拡充 ・知財流通マーケットの構築 ○共有特許の活用を円滑化するための環境整備が必要 （議論からの政策課題） ・特許法第 7 3 条の在り方の検討	「大学の知財戦略強化」 ○大学は、地域の「知の拠点」として機能し、大学知財の社会還元の推進が必要 （議論からの政策課題） ・大学の知財戦略構築、産学連携の目的の明確化、中小企業との産学連携に対するインセンティブ ・大学保有特許の中小企業による活用促進、中小企業との契約手続きの簡素化（ライセンスを受ける中小企業への支援など） 「橋渡し・事業化支援機能の整備」 ○中小企業との産学連携を促進するため、大学産学連携本部・T L O などの橋渡し・事業化支援機能の整備が必要 （議論からの政策課題） ・産学連携活動の評価指標の見直し ・大学と中小企業をつなぐ橋渡し・事業化支援人材の育成・配置・ネットワーク化 ・大学と中小企業が交流する場の提供 「インフラの整備」 ○共有特許の活用を円滑化するための環境整備が必要 （議論からの政策課題） ・特許法第 7 3 条の在り方の検討 ○事業化が視野に入る段階にまで大学の研究成果を進めるための方策が必要 （議論からの政策課題） ・研究成果の事業化に向けた支援（P O C（Proof of Concept）の実現に向けた支援など） ○知財を流通させるためのインフラ整備が必要 同左	○中小企業が自らの知財を活用し、事業化につなげるにあたっての支援が必要 （議論からの政策課題） ・知財（特許・実用・意匠・商標・営業秘密等）とビジネスの両面からアドバイスできる人材の育成・配置（知財総合支援窓口などにおける人的支援の強化） ・融資における知財活用の促進 ・特許料金等の減免 ・海外進出支援 ・標準化支援
「自社の知財やそれに対する意識が薄く、生産する製品及び取引先も固定的（多くは、下請け的立場）であるのが現状であるが、次の一步を踏み出したいとの問題意識は持っている中小企業」 カテゴリー B	「大企業へのインセンティブ」 ○知財ビジネスマッチングを促進するため、大企業を後押しするインセンティブが必要 （議論からの政策課題） ・金銭的インセンティブを付与 ・非金銭的インセンティブ（表彰等）を付与 「橋渡し・事業化支援機能の整備」 ○知財ビジネスマッチングの成功には、大企業と中小企業をつなぐ橋渡し・事業化支援機能の整備が必要 （議論からの政策課題） ・公的機関において、大企業と中小企業をつないで事業化に結び付ける橋渡し・事業化支援人材を育成・配置・ネットワーク化 ・地域対抗知財活用ビジネスコンテスト ・地域横断の知財ビジネスマッチング 「インフラの整備」 ○橋渡し・事業化支援人材が活躍して知財ビジネスマッチングを成功に導くためのインフラ整備が必要 （議論からの政策課題） ・開放特許D B の拡充と橋渡し・事業化支援人材との連携	「大学の知財戦略強化」 同上 「橋渡し・事業化支援機能の整備」 同上 ※橋渡し・事業化支援人材については、下請け型中小企業の課題等をより把握している必要がある。 「インフラの整備」 同上	○中小企業が自らの知財を発掘・認識して外部に目を向ける意識を強化する支援が必要 （議論からの政策課題） ・中小企業自身に対する知財啓発 ・金融機関、中小企業診断士、地方自治体などの中小企業支援関係者に対する知財啓発（認定支援機関などの活用） ・上記知財啓発のための知財教材開発